

平成19年3月30日  
消 防 庁「地方公共団体における総合的な危機管理体制の整備に関する  
検討会」における「平成18年度報告書（中間報告書）」の公表

消防庁では、地方公共団体における総合的な危機管理体制の整備について、具体的かつ専門的に調査・検討することを目的として、平成18年9月より、「地方公共団体における総合的な危機管理体制の整備に関する検討会」を開催しています。

平成18年度は、計6回の会議を開催し、高病原性鳥インフルエンザ発生事案（京都府）やJR福知山線脱線事故（兵庫県）等における地方公共団体の対応の実態の調査・分析や、地方公共団体における総合的な危機管理体制の整備の取組についての調査・分析等を行ってまいりました。

このたび、これらの検討結果等を踏まえて、「平成18年度報告書（中間報告書）」が取りまとめられましたので、別添のとおり公表いたします。

本検討会は、平成19年度も引き続き開催され、地方公共団体における総合的な危機管理体制の具体的な整備方策及び消防庁が策定する「危機管理モデル指針（仮称）」についての議論を行い、平成19年度中に最終報告書を取りまとめる予定です。

〔 添付資料 〕

[1 「地方公共団体における総合的な危機管理体制の整備に関する検討会」  
平成18年度報告書（中間報告書）の概要](#)

[2 「地方公共団体における総合的な危機管理体制の整備に関する検討会」  
平成18年度報告書（中間報告書）](#)

(連絡先)

担当：消防庁国民保護・防災部防災課  
国民保護室  
伊藤課長補佐・吉井  
TEL：03-5253-7550  
FAX：03-5253-7543